

# 1980年代の世界経済\*（上）

——分極化の新たな展開と地域主義——

羽 鳥 敬 彦

はじめに

1980年代世界経済は、さしあたり、ソ連・東ヨーロッパにおける社会主義圏の解体と先進国・発展途上国の新たな分極化の進展とによって、特徴づけることができるように思われる。第2次世界大戦後の世界の基本的枠組を構成していたものが、1）社会主義圏の拡大による東西冷戦、2）植民地体制の崩壊による南北問題の展開、3）西側世界における政治・軍事・経済面でのアメリカ合衆国の卓絶した存在、であるとするならば、こうしたフレームワークは大きく変貌し、もはや崩壊しつつあるとしなければならない<sup>1)</sup>。1つ国際秩序の解体は、新たな別の秩序への移行期の幕開けを告げるものである。まさに今日はそうした時代にあるものと位置づけることができるのであるが、いかなる時代がこの次に控えているかについてはいまだ十分に予想

---

\*本稿作成にあたり、良永康平氏（本学経済学部）より資料収集等で多大の便宜を受けるとともに、前稿「1970年代の日本貿易」に対して貴重なコメントをいただいた。これらがなければ本稿は作成されなかったであろう。記して謝意を表したい。また氏の最近作「貿易統計の2国間誤差問題」本学『経済論集』第44巻第2号、1994年6月、は、EC域内の貿易統計に限られているとはいえ、われわれが日常的に利用している各種貿易統計間の数値の相違の原因を本格的に追究したもので、意義深いものである。ただし、本稿ではその成果を十分に反映することができなかった。

1）戦後世界の基本的枠組みとその変貌の問題については、とりあえず、拙稿「戦後国際経済の展開」拙編『激動期の国際経済』世界思想社、1992年、p. 14 以下をみよ。

することは困難なのが実状であろう。

いうまでもなく、冒頭述べた80年代の世界経済を特徴づけるもので歴史上画期的なものは、ソ連・東ヨーロッパ社会主義圏の解体である。これは、確かに既存の社会主義像の再検討を要請するものであって、その歴史的意義を総括することは簡単にできるものではない。しかしながら、比較的短期の将来の世界経済を展望する際において、問題はこれら旧社会主義国の資本主義化の道が容易に進むのか否かという点に焦点が絞られざるをえないこととなる<sup>2)</sup>。その意味で、必ずしも新たな国際秩序の主役となるものではないといわなくてはならないように思われる。そして、社会主義政権の崩壊という革命的变化を遂げることなく、市場経済の導入を図っている中国・ヴェトナムといった東アジア社会主義国のほうがむしろ経済力を蓄えつつあるのであって、今後の動向が注目されるのである。

それゆえ、本稿では、先進国・発展途上国それぞれにおける新たな分極化という視点に立って、1980年代の世界経済を検討してみることにしたい。

## I 概 観

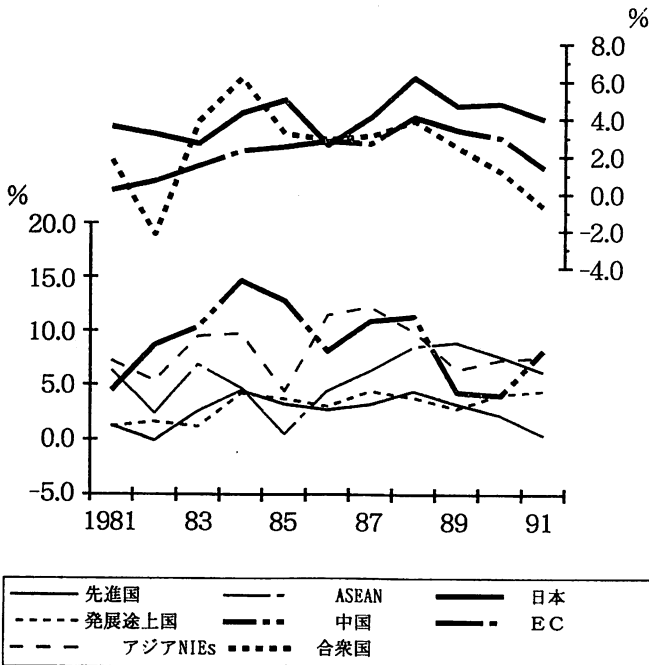
まず、1980年代の世界経済の変化について簡単にみておくことにしよう。

第1図は、この間の世界の主要地域の経済成長率の推移をみたものである。下方のグラフにあるように、先進国と発展途上国の経済成長率は、全体的にはほぼ並行的に推移してきたといっている。そして、両者ともに80年代はじめは低成長であったものが、時を経るにしたがって、次第により高い成長を示すようになる。ところが、80年代末から先進国は成長率を落としてきたのに対して、途上国のそれはむしろ上向きになっており、両者の乖離が目立つようになってきたのが最近の状況といえよう。

---

2) ソ連・東ヨーロッパの社会主義圏の解体とその後については、さしあたり、木原正雄他編『経済システムの転換』世界思想社、1993年、小野堅他編『ロシア・東欧経済』世界思想社、1994年。

第1図 1980年代の各地域成長率の推移



〔出所〕 IMF, *International Financial Statistics*, 日本銀行『外国経済統計年報』, 同『国際比較統計』, 矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会1994-95』国勢社, より作成。

〔注〕 アジア NIEs・ASEAN の成長率は, 1985年までは85年の各国名目 GNP で, それ以降は90年の各国名目 GNP で各国の比重を決めた。

シンガポールはアジア NIEs に含め, ASEAN に含まれていない。ASEAN はブルネイを含まない。

上方の先進国の推移に眼を転じると, いずれも山形の経常を描き, この時期の両端は不況, 中葉に高い成長したことがわかる。このうち, 合衆国は早期に80年代初めの不況を脱し, 84年に早くも頂点に達している。それがいわゆるレーガノミックスの1つの大きな効果であったことは, 周知のことであろう。その後成長率は傾向的に落ちていくとみることができる。景気の回復が最も遅れたのが EC であり, 88年ようやく頂点に至っている。そして,

すぐに不況に陥ったことになるのである。他方、86年には1つの谷があり、それを挟んで2つの山が形成されているのが、日本である。あらためて述べるまでもなく、86年の低成長は、前年の「プラザ合意」をきっかけとして起こった「円高不況」を反映しているものである。80年代の合衆国のいち早い景気回復に対して、日本は輸出主導によって景気回復をなすことができたが、「プラザ合意」によってその歩みはとん挫したものの、今度は内需主導の「バブル景気」とその崩壊を経験することになったわけである。

再び、下方のグラフのなかの東アジア諸国の成長率をみると、いずれも先進国・途上国の平均を上回っている（例外は、84・85年のASEAN）。まず、中国が大きな成長を遂げ、ついで NIEs 諸国、そしてさらに ASEAN 諸国が後を追うというパターンを確認することは容易であろう。これらの成長は80年代末に一段落するけれども、90年代に入って中国・NIEs に回復の兆しがみられることも事実である。いずれにしても、東アジア諸国の顕著な成長の過程がみられたのが、80年代の特徴の1つということができるのである。

次に、世界貿易における各地域のシェアの変化をみることにしよう。第1表にあるように、輸出・輸入ともに、先進国のシェアは増大していることがわかる。他方、発展途上国の輸出シェアは下降ぎみであり、輸入シェアも同様のことがいえるが、91年になって回復している。輸出・輸入の両方で大きくその地位を下けているのが、旧ソ連・東欧圏である。

先進国地域・発展途上国地域それぞれについてみると、まず前者では、合衆国の場合、輸出シェアはさほど伸びていないのに対して、輸入シェアのほうは80年代前半に大きく増加している。その後やや輸入シェアは下がっているものの、14%半ばの水準になっているのが最近の状況である。ここに合衆国の貿易赤字の世界的規模を認めることができよう。輸入シェアが比較的安定的なのが日本である。他方、輸出シェアのほうは80年代前半こそ伸びたが、その後横這いの傾向にあるとっていいであろう。また全体的に輸出・輸入シェアのいずれも拡大させたのが EC であった。

そして、もっとも興味深い様相を呈しているのが途上国地域である。さき

表1表 世界各地域輸出入シェアの変化（％）

	輸 出				輸 入			
	1980	85	90	91	1980	85	90	91
世界(億ドル)	19,986	19,356	34,166	34,247	20,586	20,144	35,599	35,428
先進国	62.6	66.2	71.4	72.4	68.3	68.8	72.3	72.8
合衆国	11.0	11.3	11.5	12.3	12.5	18.0	14.5	14.4
日 本	6.5	9.1	8.4	9.2	6.8	6.4	6.6	6.7
E C	34.1	33.6	39.3	39.3	37.2	32.7	39.5	40.5
ド イ ツ	9.7	9.5	11.7	11.4	9.1	7.9	9.6	10.8
イギリス	5.5	5.7	5.4	5.4	5.6	5.4	6.3	5.9
フランス	5.6	5.0	6.2	6.2	6.6	5.4	6.6	6.5
発展途上国	29.7	25.1	23.5	25.0	24.0	22.9	22.2	24.6
東南アジア	8.3	10.8	13.2	15.0	8.6	11.1	13.2	15.2
NIEs	3.8	5.9	7.8	8.9	4.3	5.3	7.5	8.8
ASEAN	2.7	2.5	2.6	3.1	1.9	1.9	2.8	3.2
中 国	0.9	1.4	1.8	2.1	0.9	2.1	1.5	1.8
(小計)	7.4	9.8	12.3	14.1	7.2	9.3	11.8	13.8
中 東	10.6	5.1	3.8	3.6	4.9	4.5	2.9	3.2
中南米	5.5	5.4	3.9	3.9	5.9	4.1	3.3	3.7
アフリカ	4.7	3.2	2.1	2.0	3.6	2.7	2.1	2.0
旧ソ連・東欧	7.7	8.7	5.0	2.6	7.7	8.3	5.5	2.6

[出所] U. N., *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1992, より作成。

にもいったように、80年代にこの地域は全体として輸出・輸入のシェアのいずれも低下させたのであるが、東南アジア、とくに NIEs・ASEAN・中国に関していうならば、輸出入とも大きくその地位を上昇させているからである。すなわち、中東・中南米・アフリカのいずれも輸出入におけるシェアを後退させているのに対して、表中の「小計」の欄にあるように、東アジアのこれら10カ国の合計は輸出・輸入のシェアとも倍増を遂げ、今や世界の発展途上国の貿易の過半が当該諸国によって担われるようになったわけである。

以上から、1980年代の世界経済の展開でとくに注目されるのは、東アジア諸国の躍進ということとになる。その成長と発展が世界の耳目を集めてい

るのは、まさに当然のことといわなくてはならない。しかしながら、そのことを今日の世界経済に位置づけるためには、まず先進国地域における経常収支不均衡とそこから生まれつつある分極化の傾向を確認しておく必要がある。

## Ⅱ 先進国における分極化

### 1. アメリカ合衆国の債務国化

#### (1) 経常収支の推移

1980年代の先進国経済における最大の出来事は、アメリカ合衆国の債務国化であろう。まずこの問題からみていくことにする。

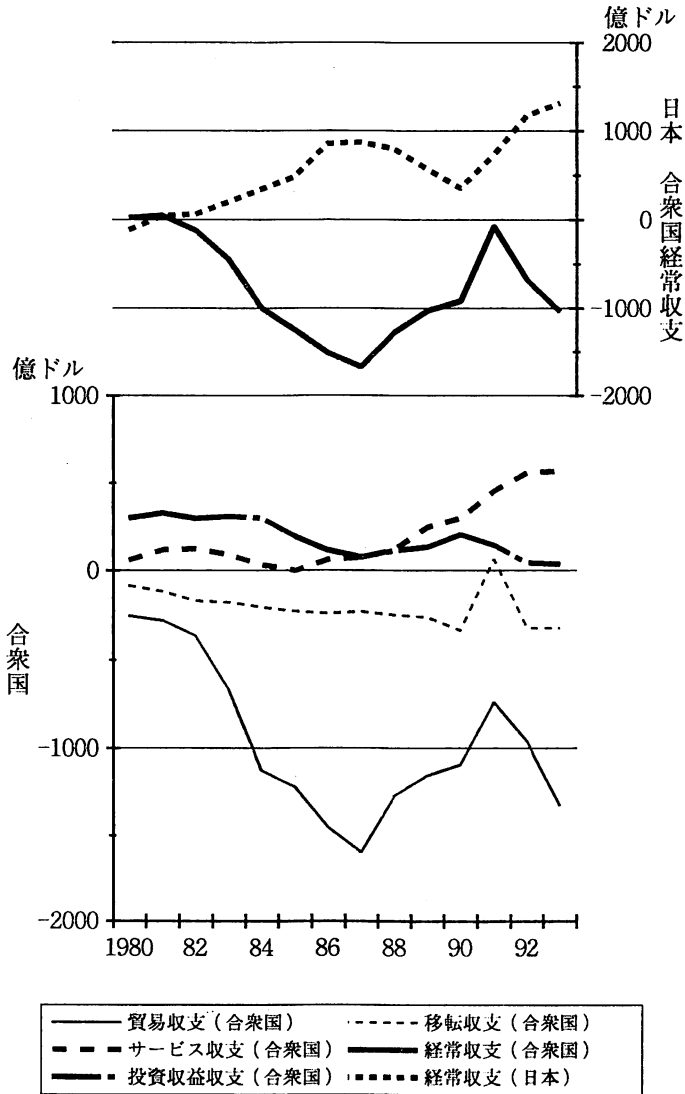
ある国が債権国から債務国へ転換する場合、国際収支的には経常収支の赤字の持続の結果として表現される<sup>3)</sup>。そこで、合衆国の経常収支の状態から検討していくことにしよう。第2図の上段にあるように、1980年代の初めには若干の黒字であった合衆国の経常収支は、急速に赤字幅を拡大し、87年には1,600億を上回る赤字を記録している(86年は1,512億ドル、87年は1,671億ドルの赤字)その後赤字幅は減少し、91年にはほぼ均衡するようになっていたものの、再度悪化しはじめ1,000億ドル水準の赤字になっているのが、最近の状況である(93年は1,039億ドルの赤字)。この合衆国の経常収支の推移とほぼ上下対称的な輪郭を描いているのが日本の経常収支である。このことから、今日の日本の世界最大の債権国化は、合衆国の最大の債務国化と対をなすものであるということができよう。

同図下段に目を転じると、顕著なのはやはり1987年まで急下降している貿易赤字である。その後、貿易収支も91年までは改善されたけれども、再度悪

---

3) というのは、債権国から債務国への転換とは、資本収支黒字(資本輸入>資本輸出)の持続によって、対外資産残高よりも対外債務残高のほうが大きくなった状況を意味する。他方、複式簿記の原理によって作成される国際収支は、大別して経常収支と資本収支から構成されており、総計ゼロとなる。かくして、誤差脱漏等を別とすれば、資本収支の黒字はほぼ同規模の経常収支の赤字を意味する。

第2図 日本・合衆国の経常収支及び合衆国経常収支主要項目の推移



[出所] U. S. Dpt. of Commerce, *Survey of Current Business*,  
日本銀行『国際収支統計月報』より作成。

化し1,000億ドルをこえるようになったのが、現在の姿である(93年は1,326億ドルの赤字)。そして、貿易収支の動きと経常収支の動きがほぼ並行していることから、合衆国の経常収支問題の基本は貿易収支問題であるということもできよう。また、91年の経常収支の改善については、赤字幅が傾向的に拡大している移転収支が、一時的に黒字になったことも寄与している点は、留意しておく必要があるであろう。いうまでもなく、イラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸戦争に対する各国の合衆国への拠出金があったことによるものである<sup>4)</sup>。

傾向的減少と傾向的増大という対照的なパターンを描いているのが、投資収益収支とサービス収支である。その黒字幅の拡大から、サービス貿易において今日の合衆国の比較優位が顕著に認められる、ということにもなるであろう<sup>5)</sup>。とはいえ、投資収益収支の黒字の減少を相殺して、移転収支赤字の拡大そして巨額の貿易赤字をカバーするには、今のところほど遠い、といわなくてはならないようである。他方、その黒字幅が漸減しているとはいえ、いまだに合衆国の投資収益収支が黒字であることは、世界最大債務国としてはなほだ奇異な感をいだかせるものがある。

## (2) 純資産の構成と投資収益収支

第3図は、合衆国の部門別純資産と投資収益収支の推移を示したものであ

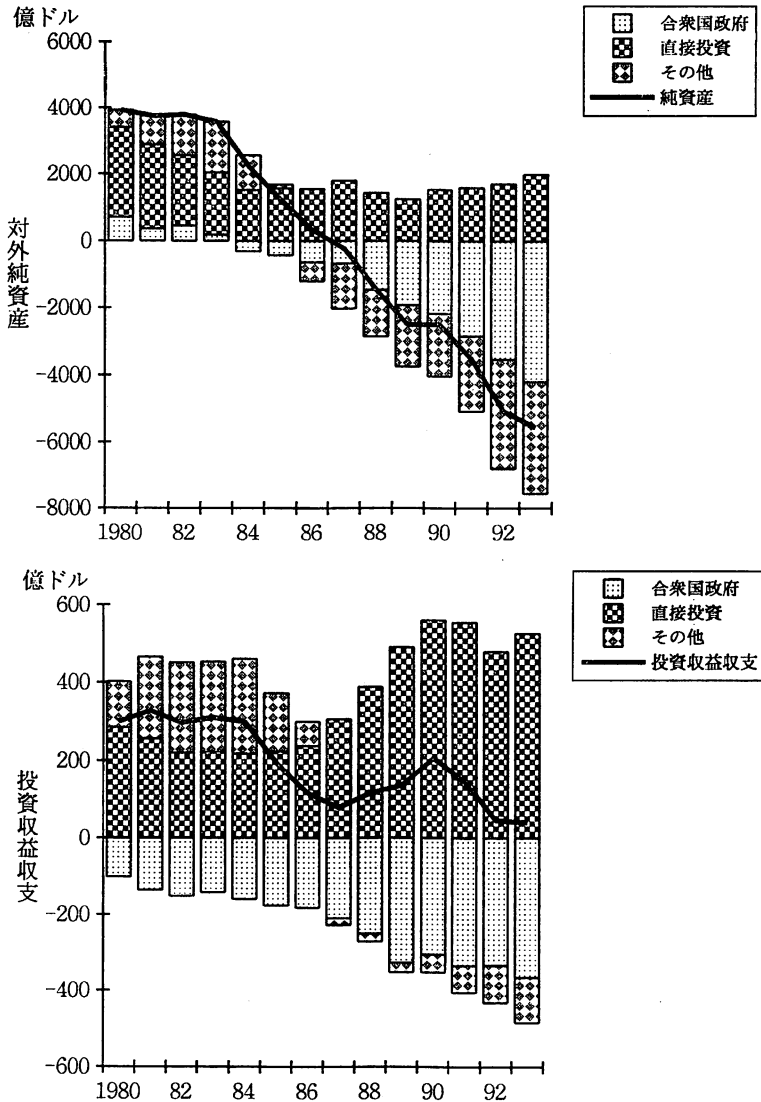
---

4) 湾岸戦争に対する各国からの合衆国への拠出金支払いは、1991年には425億ドルにのぼり、支出国は、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、日本、ドイツ、韓国、ベルギー、ノルウェーだった。なお、90年に43億ドルの支払いがあったほか、92年も13億ドル支払われた(*Survey of Current Business*, March 1992, pp. 67-68, June 1994, p. 112)。

5) こうした合衆国サービス貿易の優位性が、同国をしてウルグアイ・ラウンドにおいてサービス貿易の自由化を強く主張させ、GATS(サービス貿易に関する一般協定)に帰することになったわけである。この点については、とりあえず、筑紫勝磨編著『ウルグアイ・ラウンド』日本関税協会、1994、p. 97以下、参照。なお、1992年時点で、サービス貿易の最大の黒字国は合衆国であり、最大の赤字国は日本である(『通商白書 総論』1994年、p. 22)。



第3図 合衆国対外純資産・投資収益収支の推移



[出所] Survey of Current Business, より作成。

[注] 純資産＝(対外資産残高)－(対外負債残高)：年末 直接投資は有形固定資産の時価評価による「現在価格評価」の数値（以下も同じ）。

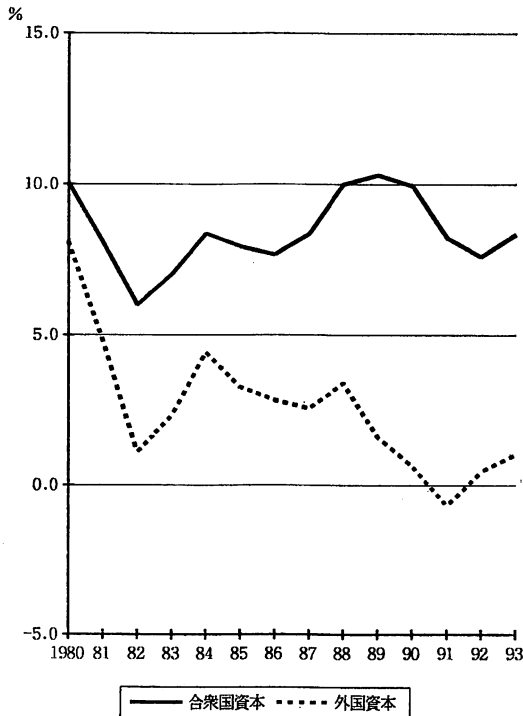
る。純資産のほうでは、まず合衆国政府関係の純資産が1984年以降マイナス(対外負債残高>対外資産残高)となり、ついで86年以降直接投資以外の純資産(「その他」)もマイナスとなった。直接投資に関しては80年代前半に純資産は減少しているものの、その後は横這い、そして近年はむしろ増加をしていることに着目すべきである。要するに、合衆国の債動国化は直接投資以外の部門の純債務の急増によってもたらされているといえることができる。

次に、同図の下方の投資収益収支の内訳をみると、合衆国政府関係の投資収益収支は持続的に赤字でかつその規模は拡大してきた。「その他」のそれについても1987年以降赤字に転落し増加しつつある。これら2者は上方の純資産の動きとほぼ同じように推移してきたといっている。しかしながら、直接投資の投資収益収支の黒字のほうはむしろ増大している。こうして直接投資収益収支黒字の膨張によって、全体収支は現在に至るまで黒字を維持することになったわけである。

では、この直接投資の投資収益収支黒字は何を反映しているのであろうか。確かに、第3図上方にあるように、80年代末以降直接投資の純資産を合衆国は少々増加させている。だが、それだけで直接投資収益収支黒字の拡大は説明されないであろう。そこで、第5図によって合衆国の対外直接投資の収益率と合衆国における外国の直接投資のそれを比較するならば、前者のほうが一貫して高く、しかも82年以降80年代末までその収益率を上昇させてきたことがわかる。他方、合衆国における外国資本の収益率のほうは傾向的に低下しつつあり、合衆国の対外直接投資のそれとの格差を広げているといわなくてはならない。より高い収益性を求めて合衆国市場に参入したはずの外国資本にとっては、まことに皮肉な結果ではあるが、こうしたパフォーマンスの相違こそが、世界最大の債務国をしていまだに投資収益収支の黒字を維持させているのである。

しかしながら、こうした直接投資収益の趨勢とは逆に、全体的には、その純債務の増加とともに投資収益収支の黒字は減少してきたのであって、早晩この黒字は消失する可能性が高いとみるべきであろう。このことは、何より

第4図 合衆国の対外直接投資収益率と合衆国における  
外国直接投資収益率の推移



〔出所〕 前図に同じ。

〔注〕 収益率は、当年の直接投資収益の受取（外国資本の場合は支払）を前年末と当年末の直接投資残高（合衆国資本は資産残高、外国資本は負債残高）の合計の1/2で除したものの。

も1980年には301億ドルあった黒字が93年には39億ドルに縮小していることによって裏付けられているといえよう。そこで次に、合衆国の経常収支の動向、したがって純資産の増減を国内的に規定しているといわれている要因について、簡単にみておくことにしよう。

### （3）貯蓄・投資バランスと財政赤字

周知のように、合衆国の経常収支赤字は、レーガノミックスの結果引き起

こされた財政赤字<sup>6)</sup>と密接な関連がある。けれども、財政赤字がつねに経常収支と直結するものではない。よく使われる恒等式、

$$(S-I) - G = X - M$$

( $S$ : 国内民間貯蓄,  $I$ : 国内民間投資,  $-G$ : 財政赤字,  $X-M$ : 経常収支)

をみてもわかるように、問題は  $S-I$  で表現される国内の民間貯蓄・投資バランスと財政赤字の規模との大小関係にはかならない。そこで、合衆国の民間貯蓄・投資バランスと財政赤字および資本の純輸入( $\equiv$ 経常収支)の対 GDP 比の長期的な動向をみたものが、第 5 図である。1980年代初めまで民間貯蓄・投資バランスと財政赤字の対 GDP は、並行的に推移してきたことがわかる。ところが、この関係は80年代大きく崩れる。ここにレーガン政権期の財政赤字の問題の本質があるといっているのである。

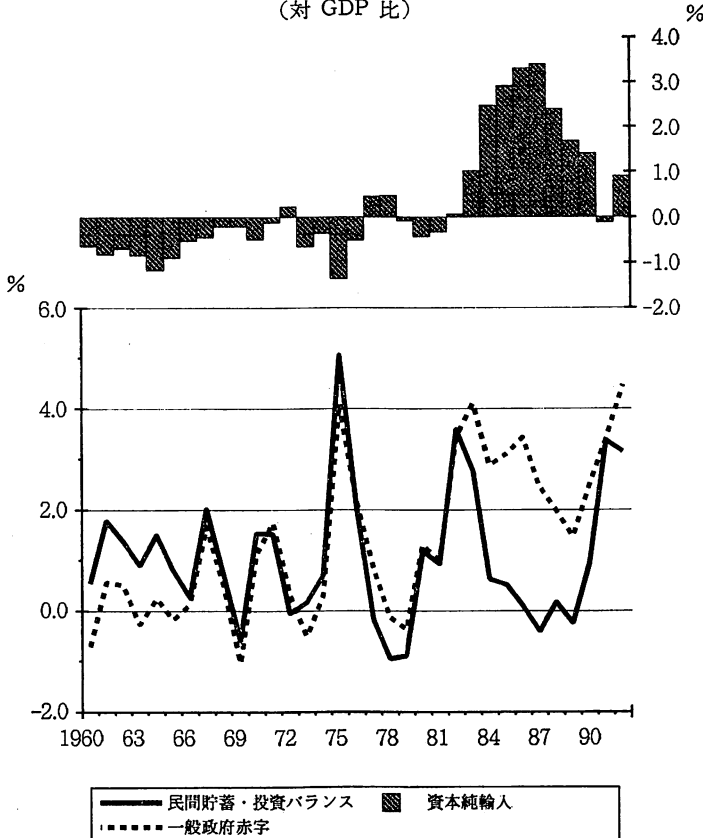
まず、民間貯蓄・投資バランスと財政赤字の対 GDP 比が並行的に推移してきた点については、一般的には次のように景気循環との関連で説明される。

「財政赤字と民間の貯蓄投資バランスの動きに影響を与えてきた主要な経済的要因は景気循環であった。通常、リセッションの期間中は、民間投資は民間貯蓄以上に落ち込むので民間貯蓄投資バランスは改善する。また、リセッションの期間中は、政府の歳入は減り、歳出は増加する傾向があるため、財政赤字は拡大する。これとは対照的に、景気拡大期には、民間投資は、通常、民間貯蓄以上に増加し、民間貯蓄投資バランスは悪化する。また、政府歳入は歳出より増加する傾向があり、政府赤字は縮小する」<sup>7)</sup>。

6) レーガノミックスについては多くの文献があるが、とりあえず、土志田征一『レーガノミックス』中央公論社、1986年、W. A. Niskanen, *Reaganomics*, 1988 (香西泰訳『レーガノミックス』日本経済新聞社、1992年) 平井規之・中本悟編『アメリカ経済の挑戦』有斐閣、1990年、をみよ。レーガン政権時代における財政赤字拡大については、軍事費の増大と社会保障費を削減できなかったことなどの要因があげられるが、最大のものはやはりその減税政策にあったように思われる。

7) 『アメリカ経済白書』1988年、日本評論社、p. 178。

第5図 合衆国の貯蓄・投資バランス，財政赤字，資本純輸入の推移  
（対 GDP 比）



〔出所〕 『エコノミスト94米国経済白書』1994年4月11日，より作成。

〔注〕 民間貯蓄・投資バランス＝(民間貯蓄)－(民間投資)  
一般政府赤字は，地方政府収支を含む。また，資本の純輸入の  
マイナスは，資本の純輸出を示す。

このような循環的に進行する民間貯蓄・投資バランスに対する均衡関係を破壊するような財政赤字を生み出したのが，レーガノミックスの財政政策にほかならない。

次に，民間貯蓄・投資バランスの対 GDP 比が財政赤字のそれより大きいときは，先の恒等式からいっても，第5図の上方にあるように資本の純輸入

はマイナスとなり、資本の純輸出が行われていることを意味する。このことは1960代半ばまでは顕著である。逆に、レーガノミックスの時代に起きたように、財政赤字の対 GDP 比よりも低い状態に民間貯蓄・投資バランスのそれがあるときは資本の純輸入ということになって、その結果、合衆国は世界最大の債権国から最大の債務国に転落してしまったわけである。その後、1990・91年に民間貯蓄・投資バランスの著しい改善とともに、資本の純輸入(≒経常収支赤字)は縮小したものの、92年には財政赤字と民間貯蓄・投資バランスは乖離する傾向をみせ、再度資本の純輸入が拡大していることがわかる。

要するに、以前みられたような景気循環、民間蓄貯・投資バランスとの並行関係を回復するような財政構造の変革が行われないう限り、合衆国の経常収支問題はさらに継続するといわなくてはならない<sup>8)</sup>。

以上みてきたように、全体的には債務国合衆国はますます債務国としての性格を強めつつあるし、傾向がそう簡単に逆転しそうにもない状況にある。かくして、世界最大の経済大国が同時に世界最大の債務国という空前の出来事を、われわれはさらに経験し続けることとなりそうである。しかしながら、確かに、合衆国の債務国化それ自体が歴史的な事件であるとしても、視野を広げて他の先進国まで含めて検討すると、よりのダイナミックな変化を

---

8) これまでのところ合衆国の財政収支の公式の見通しと実績とは大きく食い違っている。まず、1985年の財政収支均衡法(いわゆるグラム・ラドマン・ホリングス法)では1991年度には赤字は解消されることになっていた。そして、87年の同法の修正では、赤字解消年度は93年度にのばされ、90年の包括財政調整法以降はついに赤字解消の目標年度は示されなくなっている。そして、クリントン政権下の1993年の包括財政調整法では、98年度には赤字額を2,130億ドルにすることになっているが、その見通しは当初から甘いと言われていたし、財政改革の重要な柱の1つである医療保険改革に関して議会に強い抵抗がある現状では、楽観を許さないであろう。なお、クリントン政権の最近の財政政策については、とりあえず、吉川聡「クリントン政権の国内政策」『大蔵省調査月報』第83巻第6号、1994年6月、をみよ。また、合衆国の予算制度の問題点については、柏木茂雄「米国の予算制度」『同』第83巻第1号、1994年1月、を参照。

看取することができるのである<sup>9)</sup>。

## 2. 先進国地域における債務国・債権国の分極化

第6図は、先進国地域の経常収支の推移をみたものである<sup>10)</sup>。全体的には右端が膨らんだ紡錘形をなしている。一言でいえば、1980年代における先進諸国の経常収支は、黒字が大きく拡大したA群、赤字の拡大したB群、ほぼ均衡を続けたC群に分けることができる。そして、比較的経済規模の大きい国がA群ないしB群に属していることも注目されるであろう。こうした先進国間の経常収支不均衡の1つの大きな構成要素として先にみた合衆国の経常収支赤字が位置づけられ、その結果世界最大の債務国になる状況が生み出されたわけである。したがって、合衆国以外の先進国に関しても債権国・債務国への分極化が予想されるのである。

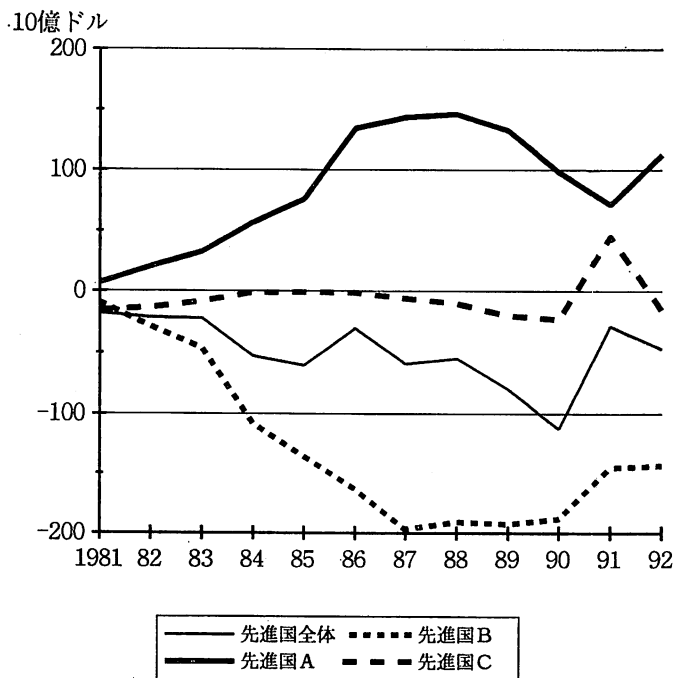
そこで第7図をみることにしよう。1980年には、カナダを除くすべての国が純資産がプラスとなり、債権国であったことがわかる。そのなかにあって、合衆国の地位はぬきんでていた。ところが、その後日本・ドイツは純資産を大きく増加させる一方（ただし、東西ドイツの統一による東ドイツの経済復興に経済力を注入した結果、近年ドイツの純資産はやや減少気味である）、合衆国をは

---

9) よくいわれるように、合衆国の対外債務は自国通貨建てのものを中心としている。このことから合衆国の債務国化の過大評価を戒める向きもないではない。しかし、合衆国が自国通貨建て対外債務を有しているということは、とりあえず為替リスクを諸外国へ転嫁するメカニズムをもっているということである。しかし、ドル下落などの衝撃は、諸外国を経由して次の段階には合衆国にはねかえることになるであろう。なお、最近の合衆国の国際収支とその問題に大きくかかわっている日本の対応については、松村文武氏の労作『体制支持金融の世界』青木書店、1993年、をみられたい。また国際金融の面からみた、奥田宏司『日本の国際金融と円・ドル』青木書店、1992年、も示唆に富むものである。

10) 第6図の依拠したデータでは、先進地域は全体として経常収支は赤字となっている。ところが後にみるように、同じデータによると発展途上地域もこの間赤字傾向にあり、明らかに大きな誤差、とくに経常収支赤字にバイアスのかかった誤差があることは否定できない。その点を斟酌するとしても、ここでは先進国間での大きな経常収支不均衡の発生が確認されればよいのである。

第 6 図 先進地域経常収支の推移



〔出所〕 IMF, *Balance of Payments Statistics*, より作成。

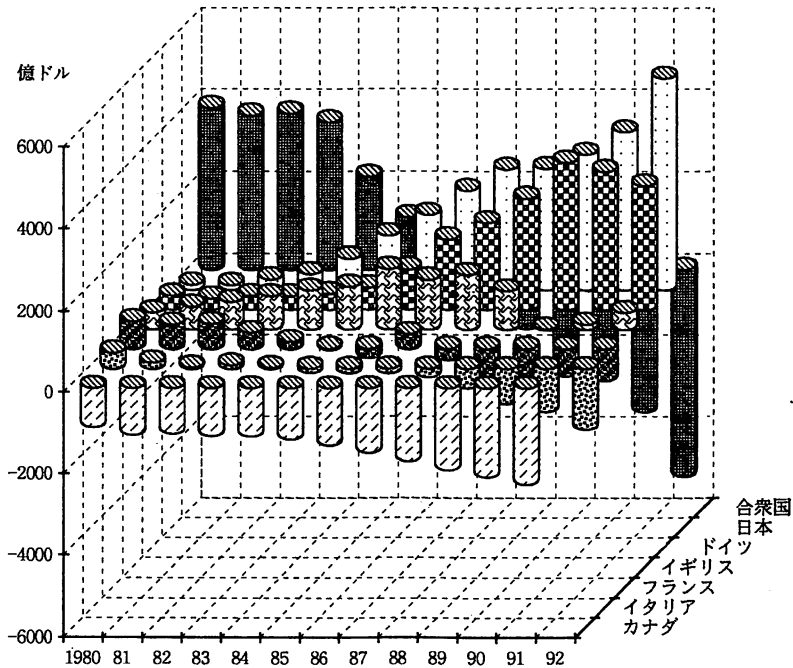
〔注〕 1981-83年は SDR 表示のものを, *International Financial Statistics* 記載の年平均ドル建て SDR 相場により換算した。  
 先進国A ; 日本・ドイツ(統一前は西ドイツ)・オランダ・スイス  
 先進国B ; 合衆国・カナダ・イギリス・フランス・イタリア・オーストラリア  
 先進国C ; ニュージーランド・オーストリア・ベルギー・ルクセンブルク・デンマーク・フィンランド・アイスランド・アイルランド・ノルウェー・スペイン・スウェーデン

はじめとしてフランス・イタリアは債務国に転落して, カナダと並んで純債務の規模を拡大しつつある。

要するに, 大きな経常収支不均衡によって1980年代の先進諸国は, その当初はほとんどが債権国であったものが債権国と債務国とに大きく2極分解することになったわけである。これは歴史的な変化といわなくてはならない。



第7図 主要国対外純資産の推移



〔出所〕 日本銀行『国際収支統計月報』, *Survey of Current Business*, Bank of England, *Quarterly Bulletin*, OECD, *Financial Accounts*, より作成。

なぜならば、19世紀後半以降の近代の世界経済は、一方にごく少数の先進国からなる債権国があり、他方に一部の先進国を含みながら大多数の後進諸国からなる膨大な債務群が存在し、前者から後者に資本が移動するパターンを、基本的にもっていたからである。第2次世界大戦後の世界においても確かに合衆国と西ヨーロッパとの間の先進国間の資本移動もその比重を高めてはきたものの、先進国から発展途上国へ資本が流れ、主要先進国が債権国であるという構図に変化はなかった。

この状況に1つのインパクトを与えたのが1970年代の2つのオイル・ショックであった。そのことによってオイル・マネーを蓄積した産油国の一部に債権国化し、資本輸出を行う国が現れたからである。といっても、80年代半

ばの石油価格の下落とともにその流れは持続することなく、今や歴史の一齣にすぎないものとなっている。

ところが、上にみた1980年代における先進国地域における債権国と債務国への分極化は、必ずしも特定の原因に帰着させることができないという意味で、通常の経済過程から生じていることである。それゆえ、直ちに状況がもとに戻る可能性をもっているというよりは、不可逆的要素の強いものと考えべき性格のものである。こうして今日の資本の国際的移動は先進は先進国間の相互交流を含みながら、全体としては先進国地域に大きなネットの資本輸出国と資本輸入国に分かれるという、これまでになかった構図が形成されてきたのである<sup>11)</sup>。こうしたなかであって発展途上国地域にも大きな変化が生ぜざるをえないし、事実生まれつつあるのである。

(未完)

---

11) 先進国間にいずれも大規模な債権国と債務国が生まれるようになった制度的前提が、変動相場制と金融の国際的な自由化であることは間違いないであろう。というのは、固定相場制の場合は政策として国際収支節度が求められるものであって、大きな経常収支不均衡は発生しにくい状況にあった。そして、変動相場制による国際収支節度への政策的必要度の低下に加えて、金融の国際的自由化は経常収支赤字のファイナンスをより容易にしたとみることができるからである。